

第68期

中間報告書

平成19年1月1日から平成19年6月30日まで

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
インターネット ホームページ	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 方 法	当社ホームページに掲載します。 (http://www.aragumi.co.jp/) 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

 株式会社 新井組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに、第68期上半期（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成19年9月

株式会社新井組
代表取締役社長 酒井 松喜

Business Report

事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢も厳しさが残るものの改善に広がりを見せ、個人消費も持ち直すなど、景気は生産の一部に弱さがみられるものの回復してまいりました。

主たる事業である建設業界におきましては、民間工事は企業の設備投資の増加により順調でありましたが、官公庁工事は減少傾向を続ける中、熾烈な価格競争が続き受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下で当社グループは、順調な民間の設備投資関連工事の受注確保に注力するとともに、資本業務提携をしたNISグループ株式会社との連携による新規顧客の開拓を図ってまいりました。その結果、売上高は前年同期を上回ることができましたが、受注高および経常利益につきましては官公庁工事の受注減少により、前年同期を下回る結果となりました。

連結受注高につきましては、前年同期比4.7%減の390億円となりました。

連結の売上高につきましては、建設事業におきまして357億円となり、不動産事業等売上高を含めた売上高合計は、前

年同期比3.7%増の358億円となりました。

利益につきましては、競争激化と資材価格の上昇により連結経常利益は前年同期比31.9%減の2億円となり、連結中間純利益は前年同期比68.0%減の0.6億円となりました。

今後のわが国経済は、企業部門の好調さが持続して家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれますが、一方原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があると、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、今後も価格競争を続けるものと思われ、ますます受注競争が激しくなるものと予想されます。

当社グループといたしましては、営業部門、施工部門、管理部門が一体となり、総力をあげた営業推進体制をもって、受注の確保に努めますとともに、NISグループ株式会社との業務提携を通じて新規顧客、新規案件の開拓を行い、さらなる業容の拡大を目指してまいります。また、有利子負債の圧縮やコストの削減を継続しますとともに、財務報告に係る内部統制システムを早期に整備し、経営の一層の効率化を図ってまいります。

なお、当社は公正取引委員会から防衛施設庁発注工事に係る独占禁止法違反により排除措置命令並びに課徴金納付命令を受けました。当社としましては、さらなるコンプライアンス強化策を実施し、再発防止に努めますとともに、法令遵守の徹底や環境への配慮に努め企業の社会的責任を果たしていく所存です。

株主の皆様には多大なご心配をお掛けしましたことを衷心よりお詫び申し上げますとともに、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Financial Data

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間 連結会計期末 (平成18.6.30現在)	当中間 連結会計期末 (平成19.6.30現在)	前連結 会計年度末 (平成18.12.31現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	1,871	2,534	3,378
受取手形・ 完成工事未収入金等	36,214	39,049	39,975
未成工事支出金等	754	1,550	1,086
販売用不動産	1,402	1,314	1,319
前払費用	474	318	518
その他	2,010	1,486	2,379
貸倒引当金	△ 465	△ 440	△ 445
流動資産合計	42,262	45,813	48,212
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物・構築物	1,864	1,221	1,242
機械・運搬具・ 工具器具備品	731	721	729
土地	1,707	1,609	1,609
減価償却累計額	△ 1,611	△ 1,350	△ 1,361
有形固定資産合計	2,692	2,201	2,219
2 無形固定資産			
	111	105	107
3 投資その他の資産			
投資有価証券	965	955	931
長期貸付金	104	100	107
繰延税金資産	1,478	1,481	1,492
その他	1,571	1,617	1,671
貸倒引当金	△ 56	△ 34	△ 39
投資その他の資産合計	4,063	4,120	4,163
固定資産合計	6,867	6,427	6,490
資産合計	49,130	52,241	54,703

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間 連結会計期末 (平成18.6.30現在)	当中間 連結会計期末 (平成19.6.30現在)	前連結 会計年度末 (平成18.12.31現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形・工事未払金等	27,501	30,270	29,810
短期借入金	14,202	12,067	13,970
一年以内償還の 新株予約権付社債	—	—	850
未払費用	5	9	6
未成工事受入金	310	596	210
完成工事補償引当金	228	247	463
工事損失引当金	—	24	42
賞与引当金	36	48	46
その他	2,214	2,313	2,707
流動負債合計	44,499	45,577	48,105
II 固定負債			
新株予約権付社債	1,400	—	—
長期借入金	279	107	194
退職給付引当金	894	1,093	1,026
役員退職引当金	60	66	65
固定負債合計	2,634	1,267	1,286
負債合計	47,133	46,845	49,392
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	582	2,192	2,192
2 資本剰余金	380	2,040	2,040
3 利益剰余金	846	978	910
4 自己株式	△ 1	△ 0	△ 0
株主資本合計	1,808	5,210	5,142
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	188	184	168
評価・換算差額等合計	188	184	168
純資産合計	1,996	5,395	5,311
負債純資産合計	49,130	52,241	54,703

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前中間 連結会計期間 (自平成18.1.1 至平成18.6.30)	当中間 連結会計期間 (自平成19.1.1 至平成19.6.30)	前連結 会計年度 (自平成18.1.1 至平成18.12.31)
	金額	金額	金額
I 売上高	34,538	35,802	69,476
完成工事高	(34,470)	(35,764)	(69,180)
不動産事業等売上高	(68)	(37)	(296)
II 売上原価	32,631	34,025	65,748
完成工事原価	(32,575)	(33,987)	(65,575)
不動産事業等売上原価	(55)	(37)	(172)
売上総利益	1,906	1,776	3,728
完成工事総利益	(1,894)	(1,777)	(3,604)
不動産事業等売上総利益又は 不動産事業等売上総損失(△)	(12)	(△ 0)	(123)
III 販売費及び一般管理費	1,379	1,314	2,714
営業利益	527	462	1,013
IV 営業外収益	10	13	22
受取利息	(1)	(0)	(1)
受取配当金	(5)	(6)	(6)
その他	(3)	(6)	(14)
V 営業外費用	214	255	475
支払利息	(192)	(198)	(400)
手形売却損	(14)	(56)	(41)
その他	(7)	(0)	(33)
経常利益	323	220	561
VI 特別利益	126	50	288
前期損益修正益	(126)	(50)	(147)
固定資産売却益	(—)	(—)	(140)
VII 特別損失	216	170	512
前期損益修正損	(55)	(53)	(153)
販売用不動産評価損	(105)	(—)	(105)
減損損失	(20)	(—)	(20)
貸倒引当金繰入額	(—)	(—)	(12)
貸倒損失	(15)	(35)	(55)
課徴金	(—)	(24)	(—)
違約金	(—)	(41)	(—)
その他	(19)	(15)	(164)
税金等調整前中間(当期)純利益	233	99	337
法人税、住民税及び事業税	20	31	61
中間(当期)純利益	212	68	276

●中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) (単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他の有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計		
平成18年12月31日残高	2,192	2,040	910	△ 0	5,142	168	5,311
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益			68		68		68
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						16	16
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	68	△ 0	67	16	84
平成19年6月30日残高	2,192	2,040	978	△ 0	5,210	184	5,395

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前中間 連結会計期間 (自平成18.1.1 至平成18.6.30)	当中間 連結会計期間 (自平成19.1.1 至平成19.6.30)	前連結 会計年度 (自平成18.1.1 至平成18.12.31)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,920	1,993	△ 2,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	4	2	25
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240	△ 2,839	3,624
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 675	△ 843	832
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,546	3,378	2,546
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,871	2,534	3,378

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間 会計期間末 (平成18.6.30現在)	当中間 会計期間末 (平成19.6.30現在)	前事業年度末 (平成18.12.31現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	1,462	2,390	3,186
受取手形	187	562	177
完成工事未収入金	35,776	38,213	39,691
販売用不動産	1,402	1,314	1,319
未成工事支出金	208	1,035	584
その他	3,029	2,281	3,403
貸倒引当金	△ 427	△ 427	△ 431
流動資産合計	41,639	45,369	47,931
II 固定資産			
有形固定資産			
土地	1,662	1,564	1,564
その他	959	567	585
有形固定資産計	2,622	2,132	2,150
無形固定資産			
投資その他の資産	70	64	66
繰延税金資産			
繰延税金資産	1,478	1,481	1,492
その他	2,879	2,911	2,948
貸倒引当金	△ 56	△ 34	△ 39
投資その他の資産計	4,301	4,358	4,401
固定資産合計	6,994	6,555	6,617
資産合計	48,633	51,925	54,548

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間 会計期間末 (平成18.6.30現在)	当中間 会計期間末 (平成19.6.30現在)	前事業年度末 (平成18.12.31現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	10,300	15,114	12,364
工事未払金	16,636	14,792	17,252
短期借入金	14,202	12,067	13,970
一年以内償還の 新株予約権付社債	—	—	850
未払法人税等	53	49	93
未成工事受入金	310	596	210
完成工事補償引当金	228	247	463
工事損失引当金	—	24	42
賞与引当金	36	48	46
その他	2,138	2,256	2,587
流動負債合計	43,905	45,198	47,879
II 固定負債			
新株予約権付社債	1,400	—	—
長期借入金	279	107	194
退職給付引当金	894	1,093	1,026
役員退職引当金	60	66	65
固定負債合計	2,634	1,267	1,286
負債合計	46,539	46,466	49,165
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	582	2,192	2,192
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	282	1,890	1,890
(2) その他資本剰余金	98	149	149
資本剰余金合計	380	2,040	2,040
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	183	183	183
繰越利益剰余金	760	858	798
利益剰余金合計	944	1,042	982
4 自己株式	△ 1	△ 0	△ 0
株主資本合計	1,906	5,274	5,214
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	188	184	168
評価・換算差額等合計	188	184	168
純資産合計	2,094	5,459	5,383
負債純資産合計	48,633	51,925	54,548

●中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前中間 会計期間 (自平成18.1.1 至平成18.6.30)	当中間 会計期間 (自平成19.1.1 至平成19.6.30)	前事業年度 (自平成18.1.1 至平成18.12.31)
	金額	金額	金額
I 売上高	34,196	35,389	68,949
完成工事高	(34,132)	(35,354)	(68,661)
不動産事業等売上高	(63)	(34)	(288)
II 売上原価	32,357	33,677	65,364
完成工事原価	(32,306)	(33,643)	(65,199)
不動産事業等売上原価	(51)	(33)	(165)
売上総利益	1,839	1,711	3,585
完成工事総利益	(1,826)	(1,711)	(3,461)
不動産事業等売上総利益	(12)	(0)	(123)
III 販売費及び一般管理費	1,331	1,256	2,621
営業利益	507	455	963
IV 営業外収益	9	13	20
受取利息	(0)	(0)	(1)
その他	(9)	(12)	(19)
V 営業外費用	214	255	475
支払利息	(192)	(198)	(400)
その他	(21)	(56)	(74)
経常利益	302	212	509
VI 特別利益	126	44	285
VII 特別損失	206	170	495
前期損益修正損	(55)	(53)	(153)
販売用不動産評価損	(105)	(—)	(105)
減損損失	(20)	(—)	(20)
貸倒損失	(10)	(35)	(55)
課徴金	(—)	(24)	(—)
違約金	(—)	(41)	(—)
その他	(15)	(15)	(160)
税引前中間(当期)純利益	221	85	299
法人税、住民税及び事業税	20	26	60
中間(当期)純利益	201	59	239

●中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) (単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 上調整	純資産 合計		
	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式			株主 資本 合計	
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日残高	2,192	1,890	149	2,040	183	798	982	△ 0	5,214	168	5,383
中間会計期間中の変動額											
中間純利益					59	59	59				59
自己株式の取得								△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										16	16
中間会計期間中の変動額合計					59	59	59	△ 0	59	16	76
平成19年6月30日残高	2,192	1,890	149	2,040	183	858	1,042	△ 0	5,274	184	5,459

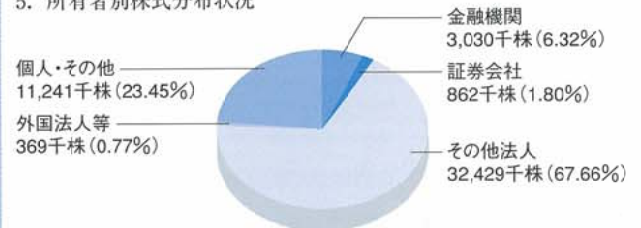
●株式の状況 (平成19年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 191,700,000株
- 発行済株式の総数 47,933,221株
- 株主総数 6,835名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
NISグループ株式会社	17,900千株	37.36%
株式会社鴻池組	7,275	15.19
テクノエンジニアリング株式会社	2,135	4.46
新井組共栄会	1,030	2.15
株式会社三井住友銀行	817	1.71
新井組従業員持株会	640	1.34
新井組新友会	577	1.21
極東開発工業株式会社	563	1.18
株式会社みなの銀行	283	0.59
日本興亜損害保険株式会社	275	0.57

(注) 出資比率は自己株式(25,688株)を控除して計算しております。

5. 所有者別株式分布状況



●会社概要 (平成19年6月30日現在)

商号 株式会社 新井組
 設立 昭和19年5月16日
 代表者 代表取締役社長 酒井松喜
 資本金 21億9,245万円
 売上高 689億円 (平成18年度)
 従業員数 527名
 株式市場 東京、大阪証券取引所第1部
 営業許可 特定建設業許可
 国土交通大臣許可(特-16)第2949号

ホームページ
 アドレス <http://www.araigumi.co.jp/>